

地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年 7 月 30 日

（報告先）  
横浜市長

住所 埼玉県朝霞市西原一丁目1番1号

氏名 株式会社武蔵野  
代表取締役 安田信行

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社武蔵野 代表取締役社長 安田信行					
事業者の主たる 事業所の所在地	埼玉県朝霞市西原一丁目1番1号					
主たる事業の業種	大分類	E 製造業				
	中分類	09 食料品製造業				
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）				
	原油換算エネルギー使用量	2,643	k l	自動車の台数		台

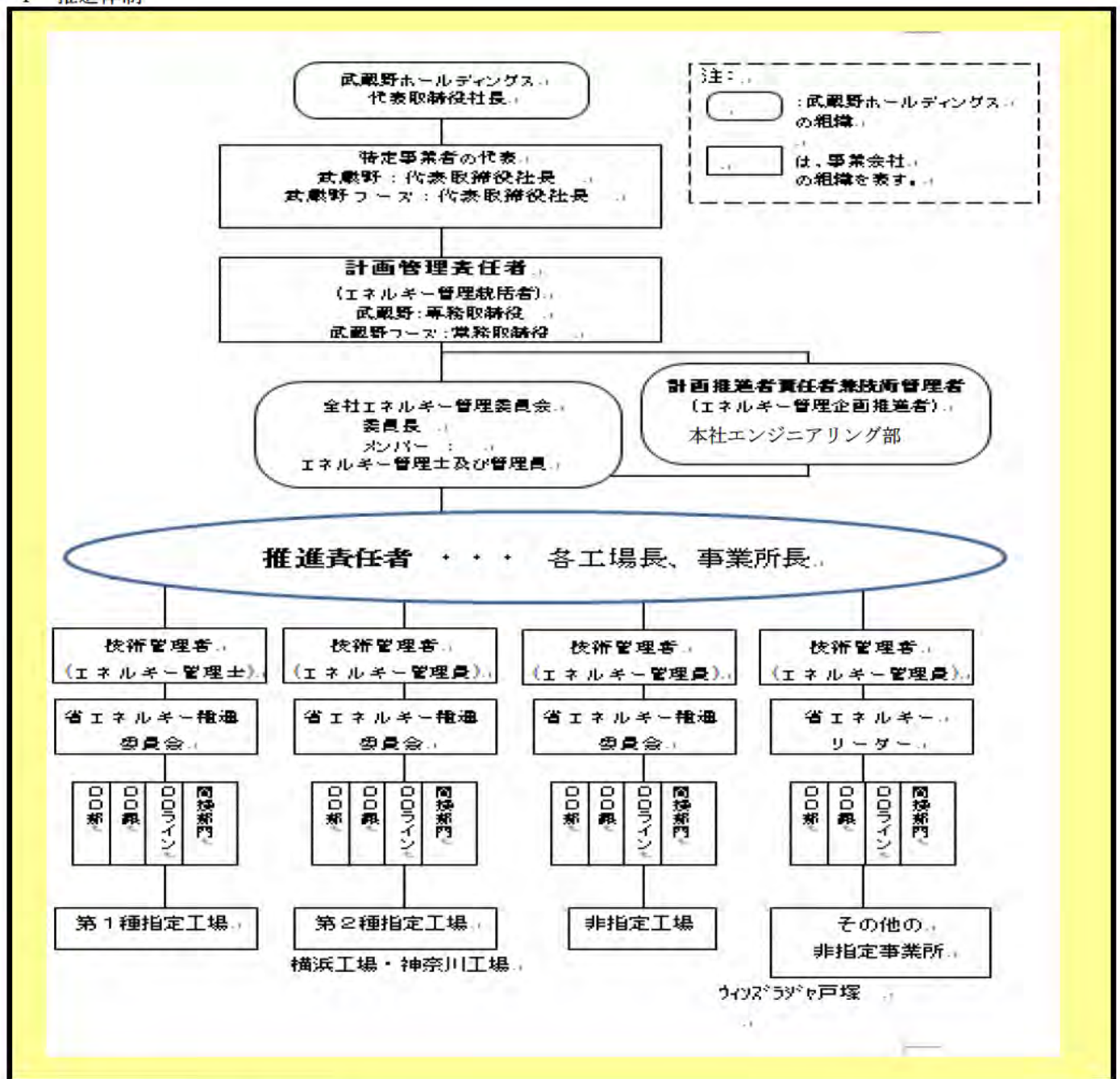
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>エネルギー消費原単位を中長期的にみて年平均1%以上低減させることを目標に具体的に取り組むべき措置を示すとともに効果が将来に向けて発揮できるよう、中長期的視野に立った計画的な取組みに努める。</p> <p>●横浜市における基本方針は、下記の全社的な省エネ、CO2削減対策基本方針に内包される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設備更新時に高効率（省エネ対応）機器の導入をする</li> <li>・重点対策の推進</li> </ul> <p>●設備更新は、計画期間中に対費用効果が高い案件より実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給湯システムの省エネルギー化・・・ハイブリッド給湯システム【ヒートポンプ】の導入(2016年度) →2018年度予定</li> <li>・排水処理用プロアの更新【空気軸受け式可変速単段ターボプロア】(2017年度) →次期計画期間へ見送り</li> <li>・工場全体の照明をLEDへ更新(2017年度実施済)</li> </ul>
---

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	本社 エンジニアリング部
	所在地	埼玉県朝霞市西原1-1-28 ガウスビル5F
	閲覧可能時間	10:00～16:00 *事前に電話連絡の上、来社ください
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	5,886	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	0.67	t-CO <sub>2</sub> /百万円
	調整後	5,831	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	0.65	t-CO <sub>2</sub> /百万円
目標年度 (2018年度)	目標排出量	6,000	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 1.9 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>コンビニエンスストア向けの食品工場において、店舗数拡大と少量他品目及び自社工場内加工が増加し、エネルギー使用量の増加が予想される。省エネ法でのエネルギー原油換算原単位で年平均約1%削減の考え方をベースに、3年間で原単位約3%、総量では1%の削減を目指す。</p>							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	6,038	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 2.6 %	排出原単位	0.67	t-CO <sub>2</sub> /百万円
	調整後	5,950	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 2.1 %		削減率	0.0 %
目標等の達成状況及び説明	<p>・横浜工場は夏前までは27年度実施した冷却機や洗浄機の更新効果が見られた。しかし夏以降、生産高は微増で留まるにもかかわらず、生産品目構成比率が変わり、電気・ガス容量の大きい加熱機器稼働時間増えた影響でCO<sub>2</sub>総量は2.6%増。原単位は悪化はしていないものの削減には至らなかった。 ・戸塚事業所は前計画期間中実施したLED照明導入やGHP空調からEHPへの更新効果で、原単位、CO<sub>2</sub>総量ともに削減できている。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	5,679	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.5 %	排出原単位	0.66	t-CO <sub>2</sub> /百万円
	調整後	5,491	t-CO <sub>2</sub>	削減率	5.8 %		削減率	1.5 %
目標等の達成状況及び説明	<p>・横浜工場ではCO<sub>2</sub>総量3.3%減となった。このうちLED照明と空調機の更新により電力を470.9kWh、原油換算117.8kl削減できた見込みである。予定していた給湯システムの省エネルギー化は2018年度実施予定、排水処理用フロアの更新については計画変更で次計画期間へ見送ることになった。 ・戸塚事業所は排出総量は基準年度対比で7.9%減、原単位指標である売上減の影響で原単位は悪化傾向となった。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	5,281	t-CO <sub>2</sub>	削減率	10.3 %	排出原単位	0.65	t-CO <sub>2</sub> /百万円
	調整後	5,033	t-CO <sub>2</sub>	削減率	13.7 %		削減率	3.0 %
目標等の達成状況及び説明	<p>・横浜工場では生産高が落ち込んだこともあるが、第二年度後半に実施したLED照明と空調機の更新が大きくを奏し、CO<sub>2</sub>総量で10.3%もの大きな削減となった。第三年度の削減策としては、ハイブリット給湯システム導入、R22冷媒の古い空調機を新型空調機へ更新、加熱調理室系給排気ファン自動制御装置導入を12月に実施した。 ・戸塚事業所は前計画期間中実施したLED照明、EHP空調への更新の効果により総排出量は基準年度対比で14%減、原単位10.5%の削減ができている。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>目標：CO<sub>2</sub>排出量原単位で3% 基準年度（2015年度）基準排出量5886 t-CO<sub>2</sub> 最終年度（2018年度）排出量 5281 t-CO<sub>2</sub>、総量10.3% 原単位3.0% 事業者全体の計画期間のCO<sub>2</sub>排出量については、2事業所とも計画基準年度時の生産高より減少していることと、設備更新効果により10.3%の大幅減となった。原単位についても生産高減少分を設備更新効果によりカバーできたことで、当初目標の3%減を達成することができた。運用面でも各事業所で基本的な省エネ活動が定着していることが、今回達成できた要因の1つと考える。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 （年度）	目標排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	削減率	%
排出の抑制に係る 目標の設定の考 え方						
事業者全体として の目標等						
第一年度 （年度）	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
第二年度 （年度）	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
第三年度 （年度）	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
計画期間全体の排 出状況に関する説 明						

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	5,633	1	5,806	1	5,446	1	5,064
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	1	253	1	232	1	233	1	217
合計	2	5,886	2	6,038	2	5,679	2	5,281

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度				2/2	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度				2/2	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度				2/2	—	年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度				2/2	—	年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度				1/1	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度				1/1	—	年度			
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	—	—	年度	ビル管理法対象外(横浜工場)		非該当	—	—	年度	ビル管理法対象外(横浜工場)			—	—	年度	ビル管理法対象外(横浜工場)		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度				1/1	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	—	—	年度	該当設備なし		非該当	—	—	年度	該当設備なし			—	—	年度	該当設備なし		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度				1/1	—	年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度				2/2	—	年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	—	—	年度	該当設備なし		非該当	—	—	年度	該当設備なし			—	—	年度	該当設備なし		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度				2/2	—	年度			
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度				2/2	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	実施済	2/2	(設備の種類)データ	年度			実施済	2/2	(設備の種類)データ	年度				2/2	(設備の種類)データ	年度			
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	—	(設備の種類)データ	年度	該当設備なし		非該当	—	(設備の種類)データ	年度	該当設備なし			—	(設備の種類)データ	年度	該当設備なし		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	2/2	(設備の種類)データ	年度			実施済	2/2	(設備の種類)データ	年度				2/2	(設備の種類)データ	年度			
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	2/2	(設備の種類)データ	年度			実施済	2/2	(設備の種類)データ	年度				2/2	(設備の種類)データ	年度			
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	1/1	(設備の種類)データ	年度			実施済	1/1	(設備の種類)データ	年度				1/1	(設備の種類)データ	年度			
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	—	(設備の種類)データ	年度	該当設備なし		非該当	—	(設備の種類)データ	年度	該当設備なし			—	(設備の種類)データ	年度	該当設備なし		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	2/2	(設備の種類)データ	年度			実施済	2/2	(設備の種類)データ	年度				2/2	(設備の種類)データ	年度			
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	2/2	(設備の種類)データ	年度			実施済	2/2	(設備の種類)データ	年度				2/2	(設備の種類)データ	年度			

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	—	—	—	年度			—	—	—	年度			—	—	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	—	—	年度			—	—	—	年度			—	—	—	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	—	—	年度			—	—	—	年度			—	—	—	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	—	—	—	年度			—	—	—	年度			—	—	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	—	—	—	年度			—	—	—	年度			—	—	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		13.34 %		5,281		1,445.6		741.0		705					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	工場全体の照明設備の高効率化	横浜工場	2017	非常灯、誘導灯を含む工場全体の照明設備1,167台（HFタイプ、一部LEDタイプ）	昼間買電	481	千kWh	246.4	非常灯、誘導灯を含む工場全体の照明設備1,167台をすべてトップランナー基準機器LEDへ更新	昼間買電	206	千kWh	105.4	241.1	千円
					夜間買電	343	千kWh	175.5		夜間買電	147	千kWh	75.4		
2	空調機の高効率化	横浜工場	2017	事務所系統および生産系統の空調設備47系統のうちのパッケージエアコン、マルチエアコン17系統	昼間買電	375	千kWh	191.7	エネルギー効率の良い最新型のパッケージエアコン、マルチエアコンへそれぞれ入替	昼間買電	170	千kWh	86.9	179.6	千円
					夜間買電	266	千kWh	136.3		夜間買電	120	千kWh	61.5		
3	空調機の高効率化	横浜工場	2018	R22冷媒使用の老朽化パッケージエアコン	昼間買電	189	千kWh	96.8	R22冷媒からR410Aへ最新型のマルチエアコンへ更新	昼間買電	95	千kWh	48.6	48.1	千円
4	給排気ファン自動制御装置導入	横浜工場	2018	加熱調理室の給排気ファン	昼間買電	695	千kWh	355.8	加熱調理機器の使用状況によってファン稼働率が自動で可変する装置の導入	昼間買電	284	千kWh	145.4	210.4	千円
5	給湯システム更新	横浜工場	2018	旧式の温水ボイラー2基	都市ガス	106	千m3	243.1	ヒートポンプシステムを併用したハイブリット給湯システムへ更新	都市ガス	88	千m3	201.8	25.4	千円
										昼間買電	31	千kWh	15.9		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	248	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	特になし
計画期間内に実施する対策	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

14 実施状況等に対する自己評価

第三年度は設備更新効果によりCO<sub>2</sub>の排出量については10.3%と大幅減を達成できた。ただ実態は2事業所とも生産高減の影響による達成であり、あまり会社としては喜ばしくはない状況であった。来期以降は生産高増も達成させつつ、設備更新効果や運用面での基本的な省エネ活動による効果により、引き続き排出量の削減と、原単位ベースでも削減を図っていきたい。